

教員免許状更新講習の予備講習を実施してみて

渡 邊 誠 一¹⁾

平成19年6月、教員免許状に10年間の有効期限が付された改正教育職員免許法が成立した。その法律は、過去に免許状を取得した者にも、更新のための講習を受講することを義務付けた。

平成20年度には、この法律が円滑に遂行されるための準備として、大学を中心に全国の101の機関で「予備講習」（その多くは文部科学省の委託事業として）が実施された。筆者は、山形大学における予備講習の企画の作業と講習の講師として深く関わった。その経験を踏まえて、この教員免許状更新制について、①制度上の問題、②更新講習の期待された効果、③講習の実施してみえてきた課題、④教員の資質向上の望ましいあり方、等々について考えてみたい。

キーワード：教員免許状更新制、更新講習、予備講習、資質向上の効果

1 教員免許状更新制の問題

先ず、この制度自体について、既に多くの人から法的に疑義が出されている。その一つは、過去に免許状を取得した教員にも講習を課していることである。彼らが免許状を取得した時には、有効期限などの規定はなかった、つまり、期限なしの教員免許状であった筈なのに、後日制定された法律で、講習の受講を「強制」するという、法律を遡及させることである。しかも、講習の受講料を、免許状は個人の資格であるとして、個人負担させることである。教員としての資質の向上を目指すものであるならば、使用者である教育委員会が負担するのが常識的な考えであろう。

その二は、この制度が、任期のない公務員の任用制度と矛盾しないかという疑問である。つまり、免許状の有効期限が10年間ということであれば、免許状が更新されなければ事実上職を失うことになり、任期付きの任用と同じではないのかということである。

この問題について、文部科学省の諮問機関の中央教育審議会は、この更新制と一般的な任期制との違いについて、次のように説明している。

「一般的な任期制を導入していない公務員制度との関係については、更新制はその時々で求められる教員として必要な資質能力が保持されるよう、教員免許状に有効期限を設け、その満了時に、一定の更新要件を課し、これを満たせば、免許状が更新される資格制度上の制度である。特に、今回の更新制は、いわゆる不適

格教員の排除を直接の目的とするものではなく、教員として日常の職務を支障なくこなし、自己研鑽に努めている者であれば、通常は更新されることが期待されるものである。」とし、「これに対して、任期制は、あらかじめ一定の任用期間を定めて職員を採用するという任用上の制度であり、業績評価等に応じて、再度任用することはあり得るものの、一定の要件を満たせば、再任用されることを前提とする制度ではないことから、基本的に今回の更新制とは趣旨・目的を異にするものである。¹⁾」

以上のように、更新制は純然たる任期制とは違い、教員として職に留まるための資格条件としての制度であり、従って、更新制の目的は、時々教員に求められる資質能力を保持させ、教育の質を維持、さらには向上させることにあるということである。

2 更新講習の内容と教育効果についての期待

それでは、この免許更新制は、その目的を達成できるであろうか、この課題について考えてみよう。

先ず、更新講習で指導することが求められている講習内容についてみると、平成20年3月31日に、文部科学省令として規定された更新講習規則には、次のように定められている。

第4条 免許法第9条の3第一項第一号に規定する文部科学省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外での連携協力についての理解に関する事項

1) 山形大学教職研究総合センター

二 教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項

2 前項第一号及び第二号に規定する事項の詳細な内容は、文部科学大臣が別に定める。

その別に定められた内容、特に上記の一、所謂必修領域についての詳細な内容は以下のように規定されている。

①教職についての省察

- ・学校を巡る状況変化
- ・専門職たる教員の役割

②子どもの変化についての理解

- ・子どもの発達に関する課題（子どもの発達に関する、脳科学、心理学等の最新知見に基づく内容（特別支援教育に関するものを含む。）を適切に扱うこと、LD、ADHDはじめ特別支援教育に関する新たな課題について
- ・子どもの生活の変化を踏まえた適切な指導の在り方

③教育政策の動向についての理解

- ・学習指導要領改訂等の動向
- ・その他教育改革の動向

④学校の内外での連携協力についての理解

- ・各種課題に対する組織的対応の在り方
- ・学校における危機管理上の課題

上記二の、所謂選択領域については、細かな内容は規定されていない。

以上のような講習内容で、果たして教育効果が上がるであろうか。

中央教育審議会の教員養成部会の委員として、この免許更新制の導入に関する会議の座長を務めた玉川大学の山極隆教授は、雑誌『現代教育科学2007年1月号』の特集「免許更新制で教員の質は向上するか」についての論稿で、「教員免許更新制は教員の資質能力向上のための必要条件ではあるがこれだけでは十分条件とは言えない。²¹⁾」と記している。

彼は、その論稿で、「そもそも教員が身に付けるべき実践的な指導力はあくまで学校現場で育っていくものであり³¹⁾」と記してことから、この免許更新制での講習で実践的指導力の育成には必ずしも期待していないようである。そのことは、『現代教育科学 2008年9月号』の特集「免許更新制の講習内容を問う」の論稿に、更新講習の期待される成果として、彼は、「これにより学校教育が抱える課題の複雑・多様化、多忙化の中で悪戦苦闘しながら教育実践しながら教育実践している教員が10年に一度、教育現場とは異なるアカデミック

な環境の下で学ぶことは、教員が初心に戻り、改めて教職の重要性が再認識できる。また、更新講習を受講することによって、一人一人の教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、そのことを通じて社会の尊敬と信頼を得られるようになる⁴¹⁾」、と記していることから読みとれる。

山極氏は、この講習の限界を知りつつ、指導技能よりはむしろ意識面への効果を期待しているように見受けられる。

これに対し、教育現場で教員を管理している校長たちからは、多くは期待していないが、それでも教員が少しでも指導力を向上させるのに役立つものにして欲しいという要望が寄せられている。

東京都の泰明小学校校長の向山幸夫氏は、表題に、「指導力不足を補えるように講座内容に期待する」と付した論稿を寄稿し、次のようなことを記している。

「免許更新制」は、そもそもその出発からして、指導力不足教員に対する措置を意図したものではない。したがって、「講習で指導力を補う」ことは想定していない⁵⁾、「しかし、これから各大学の講座担当者の努力によって、・・・(中略)・・・講習で指導力不足を補えることもある、ぜひそうなることを期待したい。⁵¹⁾」

山口県長門市立神田小学校校長の槇田健氏は、「免許更新目的「技能を身につけること」に期待する」という表題を付した論稿⁶⁾を著している。彼は、文部科学省が、「(解説)教員免許更新制のしくみ」で、更新制の目的を、「技能を身につけさせること」と説明していることを根拠に、「授業力、教師力、指導力」などの技能を身につけることを期待している、と記している。しかし、そのためには、「技能を身につけさせることは大学のもっとも不得意なところ」なので、「現場の実践家に講習を担当させる工夫もしてほしい」という注文をつけている。

3 講習を実施してみても

前述のように、所謂必修領域で取り扱うべき内容は盛りだくさんで、これを12時間（2日間）で指導することが求められている。筆者も講師の1人として、平成20年8月、予備講習として実施してみたのであるが、講師は3時間ずつ、前述の4つの分野を4人で分担したので、身体的にはそれ程の負担感はなかったが、受講者の方は2日間の講習終了時には疲労困憊という様子であった。更新講習は修了試験が義務付けられていて、山形大学の予備講習では講師毎に修了試験を実施したこともあって、受講者は4つの分野の各講

義に集中して聴いていなければならず、本当に大変だったようである。

更新講習では、講習前と講習後に受講者からアンケートをとることが義務付けられている。事前のアンケートは、書式は開設者の自由になっているが、事後のアンケートは、文部科学省によって書式が決められていて、その集計結果も報告することが義務付けられ、その報告は文部科学省のホームページに公表されることになっている。

そのアンケート結果から、受講者が講習についての評価がある程度読み取れるので、それについて触れてみることにする。図表1は、事務職員の手によって集計された受講者の必修領域の講習についての事後評価である。

文部科学省が要求している講習題目、「教育の最新事情」に相応しいか否かを評価する項目としては、第8番目の設問、「これまで知らなかった理論、考え方等、……。」が、それに対応すると思われる。この設問

表1 事後評価アンケート（「最新の教育事情」）

評価の基準

1:強く思う 2:だいたい思う 3:あまりそう思わない 4:全くそう思わない

項 目	評 価 結 果								
	1 と回答した者		2 と回答した者		3 と回答した者		4 と回答した者		有効回答数
1.学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。	20 人	23%	38 人	44%	26 人	30%	3 人	3%	8 7 人
2.講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。	11 人	13%	42 人	48%	31 人	36%	3 人	3%	8 7 人
3.受講生の学習意欲がわくように工夫をしていた。	6 人	7 %	39 人	45%	36 人	41%	6 人	7%	8 7 人
4.適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。	9 人	10%	46 人	56%	24 人	28%	5 人	6%	8 7 人
5.配付資料等使用した教材は適切であった。	13 人	15%	47 人	54%	22 人	25%	5 人	6%	8 6 人
6.開設者の運営（受講者数、会場、連絡、事前調査等）は適切であった。	15 人	17%	48 人	55%	15 人	17%	9 人	10%	8 7 人
7.教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。	27 人	31%	39 人	45%	18 人	21%	3 人	3%	8 7 人
8.これまで知らなかった理論、考え方等、指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。	17 人	20%	46 人	53%	22 人	25%	2 人	2%	8 7 人
9.受講前より講習内容への興味が深まり、自分の苦手分野の克服の一助となった。	13 人	15%	37 人	43%	34 人	39%	3 人	3%	8 7 人
10.教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。	23 人	26%	39 人	45%	20 人	23%	5 人	6%	8 7 人
11.全体を通して、他の教員にも勧めたい講習であった。	11 人	13%	34 人	39%	35 人	40%	7 人	8%	8 7 人
合 計	165 人	17%	457 人	48%	283 人	30%	51 人	5%	956 人

に対して、「強くそう思う」と回答した者が17人（20%）、「だいたいそう思う」と回答した者が46人（53%）と、肯定的な評価をした者が計63人（73%）であったので、まずは講習題目に叶った目標を達成できたと思われる。

そこで、比較的高い評価を得た理由を講習内容との関係で掘り下げてみることにする。

まず第一に考えられることは、40代・50代の教員にはあまり耳にしたことのないような「インクルージョン」ということばを中心に据えて、「子どもの変化についての理解」の項目を講義したことがあると思われる。特別支援学校・学級を担当している先生なら、このことばの意味は当然知っていようが、一般の教員にはまだあまり浸透していないようである。しかし、現実には、文部科学省の調査でも通常学級に障害をもつ児童生徒が6%程度いるということが報告されていることから、ほとんどの教員が彼らに遭遇している筈なので、全ての教員が知らねばならないことばである。

特別支援教育は、特別支援学校・学級のみで行われる教育ではない、という認識は既に多くの一般教員にもあるようで、ただどのように実践したらよいかという点で悩んでいるというのが現状のようである。これを担当した教員は、既に実践している受講者から実践の様子を話してもらうなどしたことが受講者から高い評価を得た一因と思われる。

次に、「学校内外での連携協力についての理解」の項目では、昨今の学校運営では、「開かれた学校」が求められ、そこでは学校の説明責任が問われる。その説明責任を果たすためには普段に学校運営のあり方が問題になる。それは自ずと、学校評価、さらには教員評価に繋がる。

今や、学校は教職員がチーム一丸となって協働しなければ不登校・いじめなどの問題行動に対応できない。つまり、教員一人ひとりが各自一生懸命頑張れば、問題が起こらない、あるいは解決するという状況にはない。組織的に運営にされないと問題の発生の抑止あるいは解決できない。全ての教員がそれぞれの地位・役割を意識して運営に参加しないと学校教育目標の達成は不可能である。

いずれ教頭・校長として学校運営に携ることになるかもしれない40代・50代の中堅の教員にとって学んでおくべき課題である。今回の講習の受講者は、この年代の教員が多かったことも、実践的な講習になったものと思われる。また、30代の若い教員にとっても、この学校評価は、いずれ教員の個人評価に繋がることな

ので、無関心ではいられない問題である。いずれにしても、学校運営は管理職だけの問題ではない。

この分野を担当した講師は、行政経験豊かで、山形県の学校運営、学校評価のあり方を指導してきた教員であったので、具体的に学校評価・学校内外の連携協力の実態を講義したことが受講者から高い評価を得たと思われる。

「教職についての省察」という項目では、いつの時代にも教員に求められる役割・サービスを再確認するとともに、近年審議会等で主張されている教員としての資質能力について触れられた。例えば、多忙の中で同僚とコミュニケーションをとる能力、いわゆるモンスター・ペアレンツといわれる自己中心の保護者への対応の能力など、以前には考えられないような能力が要求されていることに言及し、現在の教員の置かれている難しい状況に触れたことが受講者から好感をもって受け容れられたようである。

「教育政策の動向についての理解」の項目では、学習指導要領の改訂のねらいと教育基本法を始めとする最近の教育関係法規の改正を中心に講義した。

新学習指導要領については、平成20年3月に告示されたばかりの学習指導要領の総則をとり上げ、そこに記述されていることがその年の1月に公表された中央教育審議会の答申に対応したものであることを説明し、その答申の概要を提示し、今回の学習指導要領の改訂の考え方を解説した。

教育法規の改正については、教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法・教育職員免許法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律などの改正の内容・ねらいをとり上げた。

これら学習指導要領の改訂や教育法規の改正は、現職教員にとって日々の教育活動に直接関わるものなので、かなり高い関心をもって聴いてもらえた。例えば、授業時間数の増加については、答申では、学習指導要領改訂の基本的な考え方の一つとして、「確かな学力を確立するための必要な授業時間数の確保」を挙げ、「子どもたちの思考力・判断力・表現力等をはぐくむため、教科において、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、観察・実験やレポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動を行うためには、現在の小・中学校の必修教科の授業時数では十分ではない。このため、特定の必修教科の授業時数を確保することが必要である。」という理由を挙げているが、文部科学省としては、実は教員定数の改善（増加）を意図したものであること、また、その意図の裏には

義務教育費国家負担法の改正で削減された教育予算の「復活」をねらったものであるという文部科学省の「戦略」が隠されていることを述べた。

答申などのような政策的な文書を読む時は、記述されている活字の表面的な理解だけでなく、その裏に隠されている意図も読むことを勧めた。

また、今回の法律改正について、一見教師に対する管理強化をねらっているようにみえるが、特にこの免許更新制については、文部科学省として積極的に改正しようとしたものではなかったと思われる。政府（安倍首相）の政治的パフォーマンスとしてなされたのであり、教員にとってはいうまでもないが、大学にとっても迷惑千万なことである、と。要は学校や教師が世間から批判されないようにすること、さすれば、政治介入されることはないであろうから。

以上のような訳で、事後アンケートでは、比較的好評であったが、実際問題この講習がその後の教育実践に役に立つかという疑問である。

アンケート項目8の設問は、回答する際にフレーズの読むポイントによって評価も違うものになると思われる。インクルージョンの話に興味をもった人は、この設問全体に肯定的な評価を示すであろうが、教育政策・教育課程の話では、「これまで知らなかった考え方」については肯定的な評価をもったかもしれないが、「今後の教師生活の中での活用」にはそれほど縁がないものであろう。

講習の実践への有効性という観点からの評価では、項目9の「受講前より講習内容への興味が深まり、自分の苦手分野の克服の一助となった。」の設問に対する回答が参考になると思われる。この設問は、選択領域、特に教科教育法に関する講習を意識して設けられたものと思われるが。しかし、必修領域でも、特別支援教育についての項目の講義もあるので、この設問に

についての回答結果も参考になると思われる。ただ、講習全体の4分の1（3時間）しか時間配分していないことを考慮して考察しなければならないであろう。

回答結果であるが、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」と回答した人の割合が、50人（58%）である。一応過半数の人が好意的な評価を下している。このような分析でよいかというよくわからない。

そこで、直接に関係付けてよい疑問であるが、山形大学は予備講習する前に、県内の教員約1000人から、更新講習の時期・内容等についてアンケートをとっている。そのアンケートで、「受講した講習の内容をご記入ください」という自由記述の設問を設けて調査した。

表2及び表3は、自由記述を、大雑把に分類・集計したものである。特徴的なことは、生徒指導・教育心理が最も多いこと、特別支援教育についてはほぼ3人に1人が関心をもっていることである。

これらの関心事は、今、学校教育が抱えている課題を端的に示している。いじめ、不登校、教師に対する暴力、学級崩壊など、問題行動は相変わらず解決の目途は立っていない。これらの問題は、教師の指導力・

表2 小・中・高校・特別支援学校
教員が希望する講習内容

(回答総数：1011人)

講習内容	希望者数	百分率
教科教育法	308人	30.5%
教科専門	156人	15.4%
教育心理、生徒指導	427人	42.2%
特別支援教育	316人	31.3%
学校・学級経営	153人	15.1%
今日的话题	50人	4.9%

表3 学校種別の希望する講習内容

(小学校教員の回答人数：543人、中学校教員の回答人数：243人、高校教員の回答人数：170人)

講習内容	小学校教員 の希望者数	百分率	中学校教員 の希望者数	百分率	高校教員 の希望者数	百分率
教科教育法	161人	29.7%	82人	33.7%	56人	32.9%
教科専門	44人	8.1%	44人	18.1%	36人	21.2%
教育心理、生徒指導	113人	20.8%	125人	51.4%	82人	48.2%
特別支援教育	110人	20.3%	47人	19.3%	31人	18.2%
学校・学級経営	20人	3.7%	34人	14.0%	21人	12.4%
今日的话题	9人	1.7%	5人	2.1%	14人	8.2%

の向上だけでは解決できる問題ではない。

特別支援教育については、ノーマライゼーションの流れの中で、教育界にも改善を要求された課題で、先にも記したように独り特別支援学校・学級における教育だけの課題ではなくなったことの反映であろう。

それで、このアンケート結果から、先ほどの評価の中で残されたこと、つまり、必修領域での特別支援教育の講習が受講者の要望に十分応えていたか、という観点から評価してみると、受講者にとってはややもの足りないという印象を与えたかもしれない。しかし、それは3時間という短い時間では止む得なかったということもいえる。

4. 結び—免許更新制のあるべき姿—

更新講習を実施し、受講者からのアンケートの回答をみる限り、更新講習が全く無駄だと言い切ることにはできない。この更新制の導入を主導してきた山極氏が期待する効果・目的の一部は達成できそうではある。しかし、校長たちが期待するような実践的な指導力を高めることはかなり困難であろう。

山極氏がいうように、教育の技能（授業力・学級経営・生徒指導の技能）は、本来、日常的教育実践を通して磨いていくべきものであり、新しい技能の習得を30時間程度の講習で身につけることは無理であろう。それも、10年、20年と長い経験を積んで自分なり指導スタイルを有する者に、新しい技能を獲得させることはかなり困難なことであろう。

従来は、教員に技能を向上させる役割は、先輩教員や上司あるいは任命権者の教育委員会が担っていたはずである。山極氏も本来はそうあるべきと考えていたからこそ、上記のようなことばを述べたのであろう。しかし、彼は、現在の学校や教育委員会がその役割を果たせない状況にあるという認識に立ち、新しい制度、即ち、更新制の導入に走ったのであろう。

では、従来学校や教育委員会、とりわけ学校がもっていた教員の世代間教育の機能は、どうして失われたのであろう。その最大の理由は、教員の多忙にあることは教育関係者なら容易に理解できる。政令で教員は原則超過勤務ができないにも拘わらず、一日平均2時間の超過勤務をしている。そのような状況下、後輩や同僚のことを気遣う余裕がないのであろう。

この教員の多忙な状態を改善することが、学校の世代間教育の機能を復活させる一つの解決方法であると考えられる。この多忙の解消は、実は、現在の学校運営の最大の課題で、その課題が解決されれば、精神的

にゆとりが生まれ、児童生徒と直接向き合う時間も増え、結果的に教育の効果を高めることになる。

学校が、一つの組織体として、協働作業が円滑に行われるためには、教員の世代間教育を通して同僚意識を高めていくことは非常に重要なことである。ただ、現在学級崩壊を抱えて一番悩んでいる世代が40代であることを考えると、単純に経験年数で世代間教育をすればよいというものではないが。

免許更新制は、教員の資質向上という点で多くは期待できないし、また、教員に時間的・経済的・精神的負担をかけるという問題を抱えているが、教員養成に関わっている大学教員には、受講者から直接学校教育の現状や課題を耳にし、研究課題を発見する機会にもなるというメリットもある。

フィンランドに視察に行った時、ヘルシンキ大学の教員が、当地の教員は毎年2日間大学での研修が義務付けられているので、大学教員はそれに対応しなければならないが、直接学校現場の課題が聴けて勉強になると言っていた。教育において、理論と実践が結合・往還が強く求められている現在、更新制がこの課題に応えるものになれば幸いである。

注

- 1) 『今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）』中央教育審議会、平成18年7月、76頁
- 2) 『現代教育科学』（2007年1月号）明治図書 20頁
- 3) 同上 21頁
- 4) 『現代教育科学』（2008年9月号）20頁
- 5) 同上 40頁
- 6) 同上 41～43頁